

平成18年度行政評価結果(平成17年度実施事業)

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
1	勤労福祉課	492,000	勤労者貸付融資預託事業	4	4	4	4	4	20	中央労働金庫と預託契約を締結し、教育、住宅資金等の貸付を行い、市内在住の勤労者の福利厚生が図られた。貸付件数:507件	融資件数 507件	勤労者の生活安定の一助として、ニーズにあった事業展開を研究する必要があるため。	継続
2	勤労福祉課	69,292	厚木市勤労者福祉サービスセンター補助金	4	4	4	4	4	20	(財)厚木市勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付し、市内の中小企業で働く勤労者のための福利厚生事業を行い、安定した労働力の確保を図った。 各種イベントの参加者 30,266人	参加者数 30,266人	中小企業振興という観点から、今後も財団に対する補助金支出は必要であるため。	継続
3	農業政策課	66,164	かんがい排水路整備事業	4	3	3	4	4	18	農業の生産基盤である用水路の整備を行い、安定的な用水供給などにより、生産性の増大と向上及び農地の維持・保全を図る。 整備延長 1,367m	整備延長 1,367m	農業生産基盤整備の柱として、必要があるため。	継続
4	農業政策課	960	農業後継者育成対策事業	4	4	4	4	4	20	農業青年活動、中核的指導者活動への支援や農業理解を深めるための事業などを実施したことにより、次代の農業の担い手である農業後継者の育成確保が図られた。 農業体験事業等参加者数 38人	農業体験事業 参加者数 38人	次代の農業の担い手である農業後継者を継続的に育成確保していく必要があるため。	継続
5	農業政策課	966	農地有効利用促進事業	4	4	4	4	4	20	農地の有効利用を図るため、利用権設定(賃貸借・使用貸借)を行った者に対し、奨励金を交付し、経営規模拡大を希望する農業者への農地の利用集積を促進し、耕作放棄地の解消及び発生防止を図った。 農地利用権設定面積 44ha	農地利用権 設定面積 44ha	農地の利用集積促進、耕作放棄地の解消などを継続的に進める必要があるため。	継続
6	農業政策課	48,202	農道整備事業	4	3	3	4	4	18	農道の拡幅・舗装整備を行ったことにより、農耕関係車両の通行を容易にし、作業の省力化、搬入・搬出時の効率化により、農業生産性の向上が図られた。 整備延長 2,075m	整備延長 2,075m	農道の整備率は60%台であり、機械の搬出入や安全性の確保から継続的に整備していく必要があるため。	継続
7	農業政策課	10,790	園芸振興対策事業	4	4	4	4	4	20	新品種、優良品種導入補助、環境保全型農業推進事業補助、施設整備等補助などを実施したことにより、都市近郊としての有利性を生かした都市型農業が確立された。 施設整備等補助件数 11件	施設整備等 補助件数 11件	高品質、高付加価値の集約的農業を先導役とした都市型農業を確立していくため継続する必要があるため。	継続
8	農業政策課	50,000	自立経営農家育成資金融資事業	4	3	4	3	4	18	農業経営に要する資金の低利な融資を行ったことにより、経営の合理化を推進し、農業の振興と経営の安定が図られた。 融資件数 5件	融資件数 5件	継続的に農業の振興と経営安定を図る必要があるため。	継続
9	農業政策課	5,255	水田農業経営確立対策事業	3	3	3	3	4	16	需用に見合う米の計画的な生産、地域に適した転作を実施をしたことにより、農業経営の安定化が図られた。 水稲作付面積 4,591,380㎡	水稲 作付面積 4,591,380㎡	水田農業の根幹に係る事業であるが、実施主体の検討が必要のため。	見直し
10	農業政策課	8,394	地域営農活動促進事業	4	3	3	3	4	17	農業団体への支援、高性能機械導入補助、営農相談事業補助を実施したことにより、地域営農活動の促進を図り、農業経営の発展及び安定化が図られた。 高性能機械導入補助件数 3件	補助件数 3件	農業関係者と調整し、社会情勢にあう支援内容等の見直しをする必要があるため。	見直し
11	農業政策課	6,163	畜産経営支援対策事業	4	4	4	2	4	18	家畜ふん尿処理施設の整備補助や先進技術の導入支援を実施したことにより、畜産環境問題の発生防止、畜産経営の近代化が図られた。 汚水処理施設補助数 2基	汚水処理施設 補助数 2基	畜産農家と地域住民の共生、安心安全な食糧供給など継続的に畜産農家の近代化を図ることが必要であるため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
12	農業政策課	2,206	鳥獣等被害対策事業	5	5	3	2	4	19	有害鳥獣の駆除(50頭)や追い払いの実施(78回)などを行い、鳥獣による農作物被害の防止が図られた。	追い払い 実施回数 78回	鳥獣等の被害に対する抜本的な解決策を構築することは困難であるが、行政の責任として取り組んでいく必要があるため。	継続
13	農業政策課	5,415	都市農業対策事業	4	4	4	4	4	20	厚木市農業の特性である都市と調和した農業の発展のため、市民農園(8箇所)の設置や農業まつり(来場者数12,900人)を開催等した。市民の農業に対する理解と親しみを深めるとともに、都市型農業の振興が図られた。	市民農園 設置箇所数 8箇所	時代の変化に対応して事業内容を見直ししていく必要性はあるが、本市にふさわしい都市型農業として確立させるため。	継続
14	農業政策課	900	農業経営基盤強化促進事業	4	4	3	3	4	18	地域農業集団の活動支援、「農業経営改善支援センター」の設置などにより、農業の担い手の経営改善等を図った。 認定農業者数 71人	認定農業者数 71人	担い手が減少している中で、経営基盤の強化・促進が必要であるため。	継続
15	農業政策課	4,000	地場消費対策事業	4	4	4	4	2	18	市民朝市や夕焼け市の開催(77回開催、来場者数87,600人)や農産物直売所への支援を実施した。生産者と地域住民との交流が推進されたとともに、地場消費拡大と生産者の経営安定が図られた。	朝市等 来場者数 87,600人	実施方法・内容等の見直しする必要性はあるが、市民朝市など市民に定着しているため。	継続
16	農業政策課	7,983	森林保育事業	5	4	2	4	4	19	人工林の枝打・除伐、保安林内の広葉樹林の不用木除去補助などを実施したことにより、山林保有者の活動を支援し、荒廃している森林の保全が図られた。 除間伐作業面積 5.2ha	除間伐 作業面積 5.2ha	荒廃傾向にある森林の保全整備は、自然環境の維持に必要なため。	継続
17	農業政策課	1,143	(仮称)七沢ふるさと食文化村事業	4	4	3	3	3	17	七沢地区の気候・風土に適し、かつ鳥獣被害の少ない農産物を発掘し、中山間地の活性化と地域食文化の伝承・紹介を推進する。16年度に選定した農産物22品目について17年度から実証試験に取り組んでいる。	試験品目数 10品目	地域食文化の伝承・創設をねらいとした取り組みであり、今後、体験農業、福祉農業の試みなどに取り組むため。	継続
18	商業振興課	2,509	商業ベンチャー事業	4	4	3	3	4	18	優れた商業プランを持ち、厚木市内で開業できる人材を全国から募集し、優れた者に対し賞を贈り支援した。 応募件数 4件	応募件数 4件	応募資格等の見直し等は必要であるが、創業意欲のある事業者の発掘は重要であるため。	継続
19	商業振興課	31,310	商業活動振興事業	4	4	3	4	4	19	厚木市商店会連合会が実施する商業振興事業(歳末連合大売出しなど)や商店会花いっぱい運動事業などに対する補助金の交付やあつぎ商工観光まつり(出展数 101店舗、来場者数 150,000人)を実施した。市のイメージアップ、集客力の向上、商業活動の振興が図られた。	来場者数 150,000人	商業活動の振興としては必要であるが、実施内容の見直しや事業者の意識改革も必要であるため。	継続
20	商業振興課	2,980	商店街活性化事業	5	5	4	4	4	22	各商店会が地域の特性を生かした独自のリサイクル事業やストリートミュージシャンライブ開催事業などを補助し、商店街のイメージアップや集客力を向上させ、商業の活性化を図った。 補助事業件数 4件	補助件数 4件	商店会の地域性、独自性、活性化に必要なため。	継続
21	商業振興課	16,498	中心市街地活性化事業	4	4	4	4	4	20	夏は、花や風鈴を用いた催しやジャズ・ハーモニカ等のステージで夕涼みのムードを高め、冬は幻想的なイルミネーションを設置するなど、季節感のあるイベントを実施し、集客等商業の活性化を図った。 来場者数 11,000人(夕涼み)	来場者数 11,000人	事業内容など、さらにより良いものにするために研究を要するが、商業の活性化を図るため。	継続
22	商業振興課	4,894	販売促進事業	4	3	3	3	3	16	事業者が、共同売出し・宣伝・装飾等を協力して実施する事業を補助することにより、商店会の活性化が図られた。 補助事業件数 26件	補助事業件数 26件	地域事業者が一体となって、イベントに取り組み、商店会の活性化を促進していくため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
23	観光政策課	787	観光地整備事業	4	4	3	3	4	18	七沢地区ではもみじの苗木を支給し「もみじの里づくり」を支援、飯山地区では「観光ふれあいの道づくり」の整備に努めるとともに、桜の苗木を支給するなど、地域主導での観光地づくりが図られた。 観光入込み客数 914,772人 苗木数 162本	観光入 込み客数 914,772人	魅力と特色のある観光地づくりを進めるため。	継続
24	観光政策課	58,894	観光行事推進事業	4	4	4	3	3	18	市内で行われる観光イベントを補助、事業委託などを行い、市のイメージアップにつなげ、集客力の向上が図られた。 イベント観客数 766,900人 イベント数 あつぎ鮎まつりなど6事業	イベント 観客数 766,900人	本市のPR、地域経済の活性化に欠かせない事業であるため。	継続
25	産業政策課	6,762	企業誘致支援事業	4	4	4	3	3	18	市民の雇用機会の拡大と生活環境の向上を図るため、市内に立地を行う企業等に対し、奨励措置を講じることにより、企業等の誘致を促進した。 適用件数 11件	適用件数 11件	市民の雇用機会の拡大と生活環境の向上を図る必要があるため。	継続
26	産業政策課	1,500	産学共同研究促進事業	4	3	3	3	3	16	製造業を中心とした市内企業と大学との共同研究を促進することにより、新しい技術の開発、既存技術の更なる向上等市内企業の技術力の向上による経営基盤の強化を図った。	共同研究件数 2件	市内企業の技術力向上と経営基盤の安定に必要なため。	継続
27	産業政策課	13,086	商工業振興事業	3	3	3	3	3	15	地域の総合経済団体である厚木商工会議所が実施する諸事業を支援することにより、市内商工業者の経営基盤を強化し、市内産業の活性化を図った。 事業数 20事業	事業数 20事業	市内商工業者の経営基盤強化し、市内産業の活性化を図るため。	継続
28	産業政策課	12,468	創業者・ベンチャー企業等育成支援事業	4	3	4	4	3	18	インキュベーション施設(厚木アクスト、神奈川工科大学ITセンター)の入居家賃の一部補助、インキュベーション施設設置者が行う入居者の成長支援のために必要な運営費の一部補助などを実施したことにより、地域経済の活性化が図られた。 補助対象件数 15件	補助対象数 15件	ベンチャー企業等の支援をし、地域経済の活性化を図るため。	継続
29	産業政策課	1,668	創業者ステップアップサポート事業	3	3	3	3	3	15	インキュベーション施設での各種支援の結果、更なる成長が期待される創業者・ベンチャー企業等が、卒業後も市内に根付いて、地域経済の活性化に貢献してもらうことを目的として、インキュベーション施設卒業生で、その後の成長が見込まれる者に対して、2年間を限度として事務所等の入居家賃の一部(100㎡まで1/3)を補助した。 補助件数 6社	補助件数 6件	ベンチャー企業等の支援をし、地域経済の活性化を図るため。	継続
30	産業政策課	1,230	中小企業技術者養成促進事業	5	3	4	4	3	19	中小企業の技術者研修講座の実施及び技術者養成研修への従業員派遣に要する経費の一部を補助したことにより、中小企業の人材育成と技術力の向上等が図られた。 講座参加者数 206人	講座参加者数 206人	中小企業の人材育成と技術力の向上により、中小企業の経営安定を図るため。	継続
31	産業政策課	2,404	中小企業技術力強化促進事業	4	3	3	4	3	17	ISO国際認証取得及び国内で開催される見本市等への出展に要する経費の一部を補助したことにより、中小企業の経営基盤の安定、体質の強化が図られた。 ISO取得補助件数 6件	補助件数 6件	中小企業の人材育成と技術力の向上により、中小企業の経営安定を図るため。	継続
32	産業政策課	1,777,565	中小企業事業資金融資事業	4	4	3	4	3	18	事業資金等の融資や融資経費の負担軽減などを実施した。 市内中小企業(148件)に融資利用があり、安定した経営に役立てられた。	融資件数 148件	利率、融資内容等、常に社会経済情勢に適合した制度内容であるよう見直す必要があるが、中小企業の経営安定を図るため。	継続
33	産業政策課	3,404	中小企業等経営相談事業	4	3	4	5	3	19	中小企業診断士等による巡回訪問や専門知識を有する弁護士や税理士等による相談などを実施し、中小企業の直面する経営上の問題の解決が図られた。 企業訪問数 34件	企業訪問数 34件	中小企業の経営安定に必要なはあるが、実施方法等について見直ししていくため。	見直し

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
34	産業政策課	2,500	テクニカルフェア事業	4	3	3	3	3	16	企業間及び産学交流の促進を図るため、あつぎテクニカルフェアを開催(18団体参加、来場者496人)した。広く市内外に企業の開発力をアピールし、新規取引先の開拓、広域的受発注機会の拡大などが図られた。	出店団体数 18団体	事業継続の必要はあるが、他事業と連携して開催するなど、事業手法や事業内容を見直ししていく必要があるため。	見直し